

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 ナビタス株式会社
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 中村 弘一
 (氏名) 眞柄 光孝
 配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,446	△7.4	103	△74.1	112	△73.1	60	△64.9
20年3月期	4,800	40.1	400	168.4	419	186.6	172	94.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.40	—	1.4	1.9	2.3
20年3月期	32.03	—	3.9	7.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,741	4,285	74.7	820.38
20年3月期	6,091	4,388	72.0	819.89

(参考) 自己資本 21年3月期 4,285百万円 20年3月期 4,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	20	△104	△122	1,782
20年3月期	736	△35	△265	1,993

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	79	131.6	1.8
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	80	46.8	1.8
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		68.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,200	△14.9	38	△81.7	45	△79.7	23	△81.8	4.40
通期	5,100	14.7	210	102.6	226	100.3	115	90.3	22.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,722,500株 20年3月期 5,722,500株
② 期末自己株式数 21年3月期 498,129株 20年3月期 370,167株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,404	△24.9	△113	—	△66	—	△49	—
20年3月期	3,200	6.1	225	69.6	284	91.4	99	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9.40	—
20年3月期	18.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,671	4,012	85.9	767.96
20年3月期	5,260	4,215	80.1	787.64

(参考) 自己資本 21年3月期 4,012百万円 20年3月期 4,215百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,400	△3.8	15	△77.9	35	△64.1	16	△71.3	3.06
通期	3,200	33.1	130	—	169	—	80	—	15.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期以降の世界的な金融危機を背景に円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が、雇用・所得環境にも深刻な影響を及ぼし、個人消費が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化しました。このような状況は、当社グループの主要顧客業界にも大きく影響を及ぼしました。特に、自動車業界・家電業界・IT関連機器業界に与えた影響は非常に大きく、第4四半期以降も生産数が減少したままの状況にあります。

このような経営環境下において当社グループは、創業当初から培ってまいりました表面加飾技術に裏付けられた製品を「従来技術」と位置づけ、且つそれら機械装置を使用して頂くために必要になる関連資材や消耗品を「ワンストップショップ」とし、機械装置の販売だけでなく、関連資材や消耗品を含めトータルのソリューションとしてお客様のご要望にお応えする体制を整え、営業活動を行ってまいりました。

また、蓄積された従来技術の中の印刷特有のソフト技術を応用したことで、お客様にご好評を得ております画像検査装置を「新技術」と位置づけ、また必要に応じて必要な量の転写箔を印刷することのできるオンデマンド箔印刷装置や印刷前のワークの表面改質を行うコロナ処理装置等を「新アイテム」と位置づけ、これら4アイテムでお客様の問題解決に対して積極的な提案型営業を行ってまいりました。この体制の結果、上期までは概ね予定通りに受注活動は推移しましたが、第3四半期以降の経済状況の影響は大きく、国内での売上高は大きく減少しました。

一方、海外市場においては、世界的な経済危機の影響を受けているものの中国市場において、引き続き関連会社の売上が順調に推移いたしました。現地に進出している日本企業を中心にして現地企業に対しても、当社の関連会社2社がお客様との連携を密にし、より充実した製品・商品及びサービスを提供することにより、業績を維持することができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は44億46百万円（前年同期は48億円）、営業利益は1億3百万円（前年同期は4億円）、経常利益は1億12百万円（前年同期は4億19百万円）、当期純利益は60百万円（前年同期は1億72百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しに関しましては、世界経済は引き続き減速傾向にあり企業収益の悪化とそれに伴う雇用調整と個人消費の減少が懸念されており、当社グループの主要顧客業界も在庫調整が終了すると見受けられるものの本格的な回復とはならず、国内景気は当面厳しい状況が続くものと予想されます。また、好調を維持しておりました中国市場も景気の悪化が予想されます。

このような見通しの中で当社グループは、この時期にこそ見直されるお客様での生産の合理化や設備の改善を見逃さないようにするため、お客様に最善のソリューションをご提案できるよう、「従来技術」「新技術」「新アイテム」のさらなる技術革新を進め、「ワンストップショップ」による関連商品・サービスの充実を図り、安定した受注・売上高の確保に努力してまいります。また、業務のスピードアップ、経費の削減を推進し、収益基盤の強化を図ることにより、利益確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度と比較して3億50百万円減少し、57億41百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億10百万円、受取手形及び売掛金が3億16百万円それぞれ減少し、たな卸資産が1億41百万円増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度と比較して2億47百万円減少し、14億55百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億98百万円、未払法人税等が91百万円それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度と比較して1億2百万円減少し、42億85百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度として2億10百万円減少して、17億82百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、20百万円の収入（前連結会計年度は7億36百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1億6百万円、減価償却費の計上1億15百万円、賞与引当金の減少27百万円、売上債権の減少3億92百万円、仕入債務の減少1億95百万円、未払消費税等の減少17百万円、たな卸資産の増加1億44百万円及び法人税等の支払額2億9百万円によるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、1億4百万円の支出（前連結会計年度は35百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、1億22百万円の支出（前連結会計年度は2億65百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出41百万円、配当金の支払80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	76.5	77.5	76.3	72.0	74.7
時価ベースの自己資本比率	48.2	71.3	57.3	32.4	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	80.5	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	356.1	△1.6	—	13.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数により算定しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一主義とすることを基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期（平成21年3月期）の利益配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただきます予定です。すでに実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期（平成22年3月期）の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）とすることを予定しております。なお、この1株当たりの配当金は現時点での事業環境及び次期の業績見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応え出来るよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産体制

当社は品質・環境ISOの認証取得により品質面においては万全を尽くしておりますが、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。完全個別受注体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を要求され、よって生産コスト増をもたらす、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとり、外注委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

③ 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州（江蘇省蘇州市蘇州工業園區）に海外子会社、納維達斯机械（蘇州）有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 中国における予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政策または規制の変更
3. テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

④ 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の39.2%を占めており、前年同期と比較して若干増加いたしました。

当社グループは、可能な限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループへの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、時代の要求に応えた優れた製品や商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員など全てのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の販売を営業活動の中心に置き、「表面加飾技術の川上から川下まで（ワンストップショップ）」をキーワードとして、環境に配慮した新製品・新商品の継続的な開発とそれをお客様に提案する強力な提案営業を展開し、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の総合メーカーとして、更に成長できるよう取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、様々な情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。景気後退による企業収益の悪化に伴い、当社グループの主力製品の販売先業界においても物づくりの方法が大きく変化するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは従来より拡販に努めてまいりました製品の新たな使用用途の開発営業や新しく市場に投入した製品の拡販活動を積極的に行ってまいります。このような製品には、①これまで印刷の前処理工程で印刷物の表面改質に利用されたコロナ処理装置、②昨年市場に投入しましたオンデマンド箔印刷装置、③従来の熱転写の加工範囲の常識を打ち破るRCC工法、④独自の技術でご好評頂いております画像処理検査装置等々があります。

コロナ処理装置は、従来の印刷前の表面改質だけでなく新しい分野への用途開発を行い、オンデマンド箔印刷装置はより広く業界に認知されるべく販売活動を展開してまいります。また、画像検査装置は、これまでは機能検査市場への拡販に注力してまいりましたが、そこで培った技術を本来の目的である印刷の品質検査の分野で活かしてまいります。加えて、RCC工法（立体熱転写）は従来の熱転写の延長線上の技術であるものの、その技術の用途は従来の熱転写を超越するものと期待しております。これらの新技術・新アイテムは、また一方で従来技術にも少なからず影響を与え、お互いの相乗効果が期待できることから、これら新技術・新アイテムの個々の技術の確立と、より一層の市場への拡販に取り組んでまいります。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなるものと思われませんが、当社グループは企業価値を更に向上させるべく、従来より培ってまいりました基本技術の維持向上に加え、新規技術開発の発掘と確立に注力し、積極的な営業展開を推進すると共に、更なる業容拡大・企業価値向上を目指すためには、社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、国内外を含めたグループ全体の役員や社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意志決定を行う仕組みを構築するため、更なる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,010	1,782,992
受取手形及び売掛金	1,219,913	903,487
たな卸資産	521,489	—
商品及び製品	—	193,765
仕掛品	—	376,209
原材料及び貯蔵品	—	92,555
繰延税金資産	50,484	80,204
その他	70,964	132,981
貸倒引当金	△3,240	△3,789
流動資産合計	3,852,622	3,558,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	685,124	668,285
機械装置及び運搬具（純額）	64,398	55,491
土地	1,027,570	1,027,570
その他（純額）	50,403	37,547
有形固定資産合計	1,827,496	1,788,895
無形固定資産		
ソフトウェア	69,942	55,722
ソフトウェア仮勘定	6,000	—
電話加入権	2,549	2,549
その他	87	64
無形固定資産合計	78,579	58,337
投資その他の資産		
投資有価証券	213,951	213,691
繰延税金資産	44,287	43,001
その他	74,546	81,708
貸倒引当金	△80	△2,749
投資その他の資産合計	332,705	335,653
固定資産合計	2,238,782	2,182,886
資産合計	6,091,404	5,741,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,700	1,018,581
未払法人税等	129,589	38,169
未払消費税等	12,617	1,527
賞与引当金	50,114	22,277
その他	83,150	156,273
流動負債合計	1,492,172	1,236,829
固定負債		
退職給付引当金	49,144	43,673
役員退職慰労引当金	159,288	172,332
その他	2,500	2,500
固定負債合計	210,933	218,505
負債合計	1,703,105	1,455,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,493,726	2,474,281
自己株式	△150,407	△191,620
株主資本合計	4,361,319	4,300,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,221	△14,435
為替換算調整勘定	8,758	△269
評価・換算差額等合計	26,979	△14,704
純資産合計	4,388,298	4,285,955
負債純資産合計	6,091,404	5,741,291

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,800,918	4,446,592
売上原価	3,428,532	3,324,961
売上総利益	1,372,386	1,121,631
販売費及び一般管理費	971,672	1,017,968
営業利益	400,714	103,662
営業外収益		
受取利息	4,097	3,872
受取配当金	5,859	3,172
受取賃貸料	14,072	13,644
受取保険料	7,520	—
投資事業組合運用益	6,084	—
損害補填収入	5,423	—
その他	2,852	3,313
営業外収益合計	45,910	24,002
営業外費用		
支払利息	209	1,527
たな卸資産処分損	5,255	—
たな卸資産評価損	13,419	—
投資事業組合運用損	—	3,023
為替差損	7,277	10,068
その他	745	201
営業外費用合計	26,907	14,820
経常利益	419,716	112,844
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	—
会員権売却益	302	—
機械装置売却益	450	—
前期損益修正益	197	—
特別利益合計	1,949	—
特別損失		
機械装置売却損	53	—
建物除却損	174	—
機械装置除却損	1,389	109
工具器具備品除却損	2,850	115
投資有価証券評価損	6,136	6,573
特別損失合計	10,604	6,798
税金等調整前当期純利益	411,062	106,046
法人税、住民税及び事業税	169,831	73,903
法人税等調整額	69,037	△28,289
法人税等合計	238,868	45,613
当期純利益	172,194	60,433

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
前期末残高	2,429,200	2,493,726
当期変動額		
剰余金の配当	△107,667	△79,879
当期純利益	172,194	60,433
当期変動額合計	64,526	△19,445
当期末残高	2,493,726	2,474,281
自己株式		
前期末残高	△136,437	△150,407
当期変動額		
自己株式の取得	△13,970	△41,212
当期変動額合計	△13,970	△41,212
当期末残高	△150,407	△191,620
株主資本合計		
前期末残高	4,310,763	4,361,319
当期変動額		
剰余金の配当	△107,667	△79,879
当期純利益	172,194	60,433
自己株式の取得	△13,970	△41,212
当期変動額合計	50,555	△60,658
当期末残高	4,361,319	4,300,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,381	18,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,159	△32,656
当期変動額合計	△6,159	△32,656
当期末残高	18,221	△14,435
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,837	8,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920	△9,027
当期変動額合計	920	△9,027
当期末残高	8,758	△269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,218	26,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,238	△41,684
当期変動額合計	△5,238	△41,684
当期末残高	26,979	△14,704
純資産合計		
前期末残高	4,342,981	4,388,298
当期変動額		
剰余金の配当	△107,667	△79,879
当期純利益	172,194	60,433
自己株式の取得	△13,970	△41,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,238	△41,684
当期変動額合計	45,316	△102,342
当期末残高	4,388,298	4,285,955

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,062	106,046
減価償却費	116,300	115,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	960	3,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,802	△27,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,447	△5,471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,576	13,043
受取利息及び受取配当金	△9,957	△7,044
支払利息	209	1,527
為替差損益 (△は益)	865	509
有形固定資産除却損	4,468	224
有形固定資産売却損益 (△は益)	△450	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,136	6,573
会員権売却損益 (△は益)	△302	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,084	3,023
売上債権の増減額 (△は増加)	39,693	392,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,180	△144,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	467,053	△195,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,558	△17,698
その他	△20,300	△19,860
小計	823,089	224,700
利息及び配当金の受取額	9,957	7,044
利息の支払額	△232	△1,527
法人税等の支払額	△96,438	△209,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,376	20,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,180	△44,420
有形固定資産の売却による収入	512	—
無形固定資産の取得による支出	△30,436	△18,053
投資有価証券の取得による支出	—	△49,963
投資有価証券の売却による収入	6,000	—
出資金の分配による収入	9,200	7,825
会員権の売却による収入	952	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,951	△104,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△123,700	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△14,346	△41,778
配当金の支払額	△107,730	△80,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,776	△122,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	△3,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,062	△210,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,948	1,993,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,993,010	1,782,992

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールドィング ソリューションズ(株) 納維達斯机械(蘇州)有限公司 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 2社 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち納維達斯机械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が16,406千円減少しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価及び処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が3,405千円減少しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が992千円、経常利益が992千円、税金等調整前当期純利益が992千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益が2,051千円、経常利益が2,051千円、税金等調整前当期純利益が2,051千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(数量)又は、見込有効期間(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式により処理しております。 連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。 連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ103,231千円、329,167千円、89,091千円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,756,440	23,821	1,780,262
II 連結売上高(千円)			4,800,918
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	0.5	37.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
アジア：中国、インドネシア、台湾、タイ、シンガポール、フィリピン
その他：アメリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,730,707	12,498	1,743,205
II 連結売上高(千円)			4,446,592
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.9	0.3	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
アジア：中国、タイ、香港、インドネシア、シンガポール、フィリピン等
その他：アメリカ等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.89円	1株当たり純資産額	820.38円
1株当たり当期純利益	32.03円	1株当たり当期純利益	11.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,388,298	4,285,955
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,388,298	4,285,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,352,333	5,224,371

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	172,194	60,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,194	60,433
期中平均株式数(株)	5,375,579	5,301,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成20年 3月31日)	第30期 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,027	1,205,249
受取手形	300,329	225,103
売掛金	657,055	378,515
製品	96,406	—
商品及び製品	—	97,193
原材料	67,348	—
仕掛品	328,299	376,209
原材料及び貯蔵品	—	67,284
前渡金	5,083	292
前払費用	3,759	2,356
未収還付法人税等	—	46,421
繰延税金資産	40,097	71,665
その他	3,946	18,831
貸倒引当金	△943	△1,369
流動資産合計	3,011,409	2,487,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	677,457	658,765
構築物（純額）	7,495	6,223
機械及び装置	35,911	29,110
車両運搬具（純額）	4,162	2,841
工具、器具及び備品（純額）	46,702	30,994
土地	1,027,570	1,027,570
有形固定資産合計	1,799,300	1,755,504
無形固定資産		
ソフトウェア	69,621	53,212
ソフトウェア仮勘定	6,000	—
電話加入権	2,549	2,549
無形固定資産合計	78,171	55,762
投資その他の資産		
投資有価証券	213,951	213,691
関係会社株式	58,438	58,438
破産更生債権等	80	2,749
繰延税金資産	35,058	32,608
保険積立金	60,194	63,867
その他	3,664	3,514
貸倒引当金	△80	△2,749
投資その他の資産合計	371,307	372,120
固定資産合計	2,248,778	2,183,387
資産合計	5,260,188	4,671,140

(単位：千円)

	第29期 (平成20年 3月31日)	第30期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	537,512	311,976
買掛金	140,251	87,284
未払金	26,964	26,262
未払費用	26,878	21,483
未払法人税等	61,846	2,095
未払消費税等	12,617	—
前受金	8,969	4,392
預り金	4,082	4,142
賞与引当金	37,881	9,003
流動負債合計	857,002	466,640
固定負債		
退職給付引当金	47,541	41,799
役員退職慰労引当金	137,421	148,080
その他	2,500	2,500
固定負債合計	187,462	192,379
負債合計	1,044,465	659,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金	942,600	942,600
資本剰余金合計	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金	1,930,000	2,030,000
繰越利益剰余金	263,269	33,535
利益剰余金合計	2,329,909	2,200,175
自己株式	△150,407	△191,620
株主資本合計	4,197,501	4,026,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,221	△14,435
評価・換算差額等合計	18,221	△14,435
純資産合計	4,215,723	4,012,119
負債純資産合計	5,260,188	4,671,140

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第30期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,200,281	2,404,338
売上原価		
製品期首たな卸高	67,006	96,406
当期製品製造原価	2,161,806	1,678,786
合計	2,228,812	1,775,192
製品他勘定振替高	2,797	2,768
たな卸資産処分損	—	1,141
たな卸資産評価損	—	14,938
製品期末たな卸高	96,406	97,193
売上原価合計	2,129,609	1,691,309
売上総利益	1,070,672	713,028
販売費及び一般管理費	845,311	826,515
営業利益	225,360	△113,486
営業外収益		
受取利息	1,955	1,428
有価証券利息	1,721	1,715
受取配当金	17,859	10,845
受取賃貸料	26,360	25,237
投資事業組合運用益	6,084	—
技術指導料	8,648	7,170
その他	19,973	4,200
営業外収益合計	82,604	50,598
営業外費用		
支払利息	209	—
たな卸資産処分損	1,820	—
たな卸資産評価損	13,419	—
投資事業組合運用損	—	3,023
為替差損	7,277	278
その他	267	34
営業外費用合計	22,994	3,335
経常利益	284,970	△66,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	142	—
投資有価証券売却益	1,000	—
会員権売却益	302	—
機械装置売却益	450	—
特別利益合計	1,895	—
特別損失		
建物除却損	174	—
機械装置除却損	1,389	—
工具器具備品除却損	2,850	115
投資有価証券評価損	6,136	6,573
特別損失合計	10,551	6,688
税引前当期純利益	276,314	△72,912
法人税、住民税及び事業税	98,181	5,917
法人税等調整額	78,747	△28,974
法人税等合計	176,929	△23,057
当期純利益	99,385	△49,854

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第30期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
資本剰余金合計		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,639	136,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,830,000	1,930,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,930,000	2,030,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	371,551	263,269
当期変動額		
剰余金の配当	△107,667	△79,879
当期純利益	99,385	△49,854
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期変動額合計	△108,282	△229,734
当期末残高	263,269	33,535
利益剰余金合計		
前期末残高	2,338,191	2,329,909
当期変動額		
剰余金の配当	△107,667	△79,879
当期純利益	99,385	△49,854
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△8,282	△129,733
当期末残高	2,329,909	2,200,175

(単位：千円)

	第29期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第30期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△136,437	△150,407
当期変動額		
自己株式の取得	△13,970	△41,213
当期変動額合計	△13,970	△41,213
当期末残高	△150,407	△191,620
株主資本合計		
前期末残高	4,219,754	4,197,501
当期変動額		
剰余金の配当	△107,667	△79,879
当期純利益	99,385	△49,854
自己株式の取得	△13,970	△41,213
当期変動額合計	△22,253	△170,946
当期末残高	4,197,501	4,026,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,381	18,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,159	△32,656
当期変動額合計	△6,159	△32,656
当期末残高	18,221	△14,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,381	18,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,159	△32,656
当期変動額合計	△6,159	△32,656
当期末残高	18,221	△14,435
純資産合計		
前期末残高	4,244,135	4,215,723
当期変動額		
剰余金の配当	△107,667	△79,879
当期純利益	99,385	△49,854
自己株式の取得	△13,970	△41,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,159	△32,656
当期変動額合計	△28,412	△203,604
当期末残高	4,215,723	4,012,119

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。